



県内企業におけるSDGsへの対応状況について

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsは、世界が2030年までに取り組むべき開発目標として、17の目標(ゴール)と169のターゲットを掲げている。SDGsの達成のためには、国際機関や各国政府だけでなく、自治体、企業、地域社会等、すべての人たちが自主的に課題解決に向けて取り組むことが求められている。国内においても、SDGsの目標を経営戦略に取り込み、事業機会として活かす企業が増えている。本稿では、SDGsの概要を把握するとともに、当研究所が行ったアンケート調査に基づき、県内企業のSDGsに関する動向や課題等を概観する。

1 SDGsとは

エスディージーズ

SDGs (Sustainable Development Goals :

持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標である。世界が2030年までに取り組むべき17の目標(ゴール)と169のターゲットで構成されており、経済、社会、環境の三側面を不可分なものとして調和させ、地球上の「誰一人取り残さない」世界の実現を目指している。

SDGsは2000年から2015年までの国際目標であったMDGs (エムディージーズ Millennium Development Goals : ミレニアム開発目標)が基となっている。MDGsは開発途上国が抱える課題を解決するための8つの目標を設定し、国際機関や各国政府が取り組み、世界の貧困を「半減させる」目標は達成したが、一部未達成の項目が残り、それら項目についてはSDGsに引き継がれた。SDGsは、近年の気候変動リスクや格差拡大などの新たな課題の解決についても盛り込み、先進国も含めた世界全体の経済・社会情勢を対象として発展させたものである。SDGsの達成のためには、国だけでなく、企業や個人の行動も求められている。

2 SDGsの構成

SDGsは、17の目標と169のターゲットで構成されている(次掲図表1)。貧困や飢餓といった課題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで、近年の世界が抱える課題を包括的に挙げている。この17の目標に対して、より具体的な内容と実施手段を示したものが169のターゲットである。

例えば、目標1の「貧困をなくそう」では、ターゲットが7つ設定されている(後掲図表2)。ターゲット1.1では貧困者を「1日1.25ドル未満で生活する人々」と定義し、この貧困層を減らすことが目指される。しかし、日本など所得水準が高い国では、この定義では貧困者がカバーされないため、ターゲット1.2では「各国定義によるあらゆる次元の貧困状態」と貧困者の解釈を広げている。さらに、ターゲット1.3では「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策」の実施を求めている。日本においても、相対的貧困や、子どもの貧困が社会的問題となっており、貧困は決して開発途上国だけの課題ではなく、すべての国に普遍的に通じる課題ということになる。

図表1 SDGsのロゴと17の目標(ゴール)



目標1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
目標9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

資料：国際連合広報センターHPより当研究所作成

図表2 目標1「貧困をなくそう」のターゲットと指標

ターゲット		指 標	
1.1	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。	1.1.1	国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション〈都市/地方〉別）
1.2	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	1.2.1	各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別）
		1.2.2	各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢）
1.3	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。	1.3.1	社会保障制度によって保護されている人口の割合（性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別）
1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	1.4.1	基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合
		1.4.2	(a)土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合（性別、保有の種類別） (b)土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別）
1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	1.5.1	10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 （指標11.5.1及び13.1.1と同一指標）
		1.5.2	グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失
		1.5.3	仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 （指標11.b.1及び13.1.2と同一指標）
		1.5.4	国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合 （指標11.b.2及び13.1.3と同一指標）
1.a	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。	1.a.1	政府によって貧困削減計画に直接割り当てられた国内で生み出された資源の割合
		1.a.2	総政府支出額に占める、必要不可欠なサービス（教育、健康、及び社会的な保護）への政府支出総額の割合
		1.a.3	貧困削減計画に直接割り当てられた助成金及び非譲渡債権の割合（GDP比）
1.b	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。	1.b.1	女性、貧困層及び脆弱層グループに重点的に支援を行うセクターへの政府からの周期的な資本投資

資料：総務省HPより当研究所作成

一方、ターゲット1.aは「開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する」、ターゲット1.bには「国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェン

ダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する」と示されている。ターゲット1.aや1.bなど番号にアルファベットが付されたものは、実施手段に関する内容が示さ

れている。つまり、貧困を終わらせるためには、これら実施手段の整備を図ることが必要であるという位置づけになっている。

また、SDGsにはターゲットの進捗を図るための指標がある。例えば、ターゲット1.1の指標には1.1.1、ターゲット1.2の指標には1.2.1、1.2.2のように示され、ターゲットによっては2つ以上の指標がついているものがある。169のターゲットに対して指標は244となっているが、指標の中には複数のターゲットに共通して付けられているものもあり、重複を除くと指標数は232となる。

2017年7月の国連サミットで定められたこの指標は、あくまで世界的な標準を示したグローバルな指標という位置づけであり、各国はこれを自国に適した指標へと現地化する作業が求められている。

3 企業がSDGsに取り組む理由

SDGsは国連サミットで採択された世界共通の国際目標であるが、法的な拘束力はなく、企業はこれに従う義務はない。しかしながら、大手企業を中心にSDGsの目標を経営戦略に取り込み、事業機会として活かす企業が増えている。その理由は、SDGsの目標8で「経済成長」について示されていることにある。産業革命に端を発した先進国による開発は、主に現在と近い将来を豊かにするものであったが、短期的な利益追求に走った結果、環境汚染や労働問題、格差拡大など多くの課題が残った。持続可能な開発を実現するには、未来を見据えて経済、社会、環境の三側面を統合的に取り組むことが必須になっている。企業にとっても、SDGsの目標を経営戦略に取り込むことで、企業

の事業そのものの持続可能な成長が実現でき、新規事業開拓や事業機会の創出、企業価値の向上にもつながることから、SDGsに取り組む企業が増えているのである。

また、2006年に当時の国際連合事務総長であるコフィー・アナン氏が金融業界に対して提唱した「責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」も企業がSDGsに取り組む一因となっている。PRIとは、機関投資家が、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の英語の頭文字を合わせた「ESG」の視点を組み入れ投資判断する原則である。PRIに賛同する機関は徐々に増加しており、2020年11月2日現在、世界で3,453社のアセットオーナーや運用会社などが同原則に署名している。

日本においても85社が同原則に署名しており、SDGsの採択と重なる2015年には年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が署名している。GPIFは署名後に、資金運用に際して「ESG指数」を採用するとともに、2017年10月に投資運用原則を改正し、すべての資産でESGの要素を考慮した投資を進めることを表明した。

GPIFはSDGsとESG投資の関係について、SDGsに賛同する企業が17の目標のうち自社にふさわしいものを事業活動として取り込むことで、企業と社会の「共通価値の創造」（CSV＝Creating Shared Value）が生まれ、その取組みによって企業価値が持続的に向上すれば長期的な投資リターンの拡大につながるとしている。GPIFによるESG投資と、企業のSDGsへの取組みは、表裏の関係になっていると言える。

4 県内企業のSDGsへの対応状況に関するアンケート調査

当研究所では、県内企業のSDGsへの対応状況を分析するため、次の調査要領にてアンケート調査を実施した。

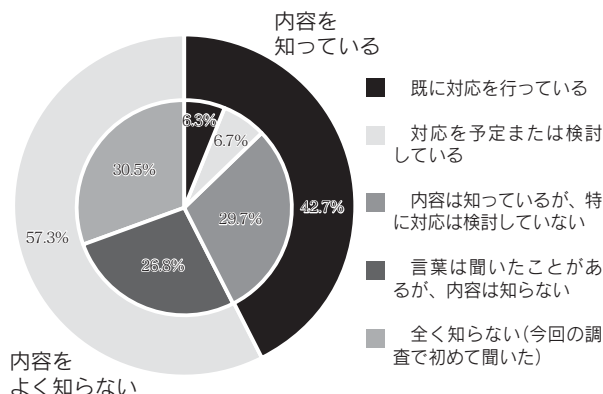
<調査要領>					
1 調査方法	郵送によるアンケート方式				
2 調査時期	2020年8月下旬～9月中旬				
3 調査対象	県内に事業所がある企業305社				
4 回答企業	239社(回答率78.4%)				
回答企業の内訳					
業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	111	46.4	非製造業	128	53.6
電子部品	18	7.5	建設	30	12.6
機械金属	27	11.3	卸売・小売	47	19.7
衣服縫製	10	4.2	運輸	16	6.7
木材・木製品	15	6.3	観光	10	4.2
酒造	11	4.6	サービス	25	10.5
その他製造	30	12.6	全産業	239	100.0
<small>(注)業種の内訳 卸売・小売：卸売業 13社、小売業 34社 観光：ホテル・旅館 7社、旅行代理 3社</small>					

(1) SDGsへの認知度・対応状況

SDGsへの認知度・対応状況について尋ねたところ、「既に対応を行っている」が6.3%、「対応を予定または検討している」が6.7%、「内容は知っているが、特に対応は検討していない」が29.7%となり、内容を知っている企業は42.7%となった(図表3)。一方、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」は26.8%、「全く知らない(今回の調査で初めて聞いた)」は30.5%となり、内容を知らないとする企業は57.3%と半数以上となった。

業種別にみると、「既に対応を行っている」は「電子部品」で22.2%、「機械金属」で18.5%と他の業種に比べやや高くなった(図表4)。「対応を予定または検討している」を含めると、「電子部品」で33.3%、「衣服・縫製」で20.0%となる一方、「木材・木製品」、「建設」で6.7%、「酒造」では0.0%となるなど、業種によりやや対応にばらつきがみられた。

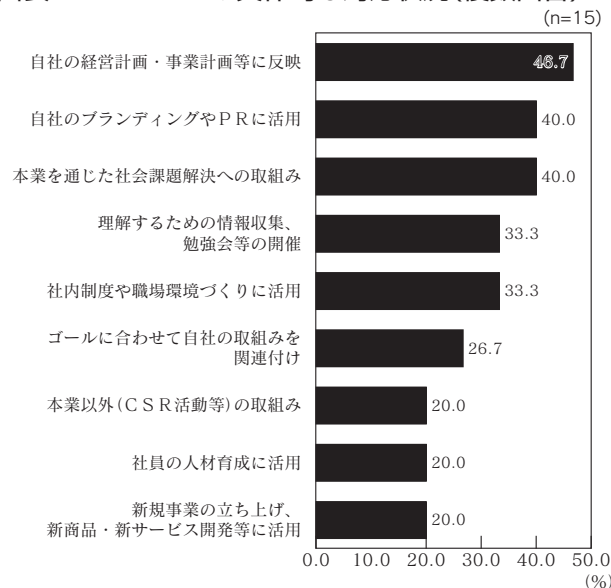
図表3 SDGsへの認知度・対応状況 (n=239)



図表4 SDGsへの認知度・対応状況(業種別)

	既に対応を行っている	対応を予定または検討している	内容は知っているが、特に対応は検討していない	言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	全く知らない(今回の調査で初めて聞いた)
全産業	6.3	6.7	29.7	26.8	30.5
製造業	9.9	7.2	30.6	27.0	25.2
電子部品	22.2	11.1	27.8	16.7	22.2
機械金属	18.5	0.0	33.3	22.2	25.9
衣服縫製	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0
木材・木製品	6.7	0.0	26.7	46.7	20.0
酒造	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
その他製造	3.3	13.3	26.7	20.0	36.7
非製造業	3.1	6.3	28.9	26.6	35.2
建設	3.3	3.3	20.0	33.3	40.0
卸売・小売	2.1	8.5	38.3	23.4	27.7
運輸	6.3	6.3	18.8	25.0	43.8
観光	0.0	10.0	40.0	30.0	20.0
サービス	4.0	4.0	24.0	24.0	44.0

図表5 SDGsの具体的な対応状況(複数回答)



(2) SDGsの具体的な対応状況と効果

「既に対応を行っている」と回答した企業へSDGsの具体的な対応状況について尋ねたところ、「自社の経営計画・事業計画等に反映」が46.7%と最も高く、次いで「自社のブランディングやPRに活用」、「本業を通じた社会課題解決への取組み」が40.0%、「理解するための情報収集、勉強会等の開催」、「社内制度や職場環境づくりに活用」が33.3%などとなった（前掲図表5）。

また、SDGsに取り組んだことによる効果については、「自社のイメージアップ」が60.0%と最も高くなった（図表6）。SDGsに取り組むことで社外からの見られ方に好影響があると回答が多い結果となった。以下、「経営方針の明確化」、「他社との差別化」が33.3%、「社員のモチベーションアップ」、「採用活動におけるプラスの効果」、「まだ効果は表れていない」が26.7%と続いた。

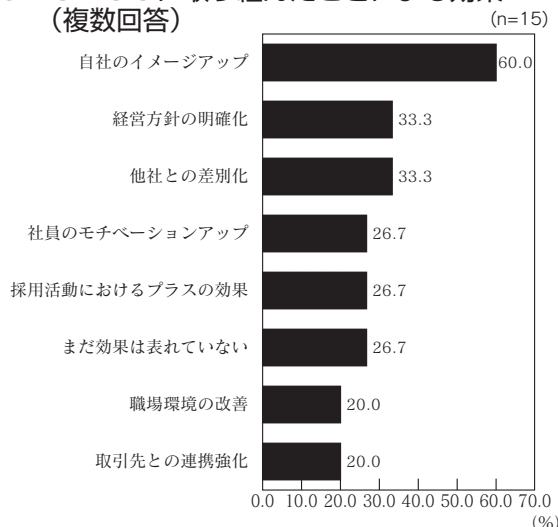
(3) 対応を予定（検討）しているSDGsの具体的な対応・アクション

「対応を予定または検討している」と回答した企業へ対応を予定（検討）している具体的な対応・アクションを尋ねたところ、「自社の経営計画・事業計画等に反映」、「本業を通じた社会課題解決への取組み」がそれぞれ56.3%と最も高くなった（図表7）。そのほか、「自社のブランディングやPRに活用」、「社内制度や職場環境づくりに活用」が43.8%と高い割合となった。

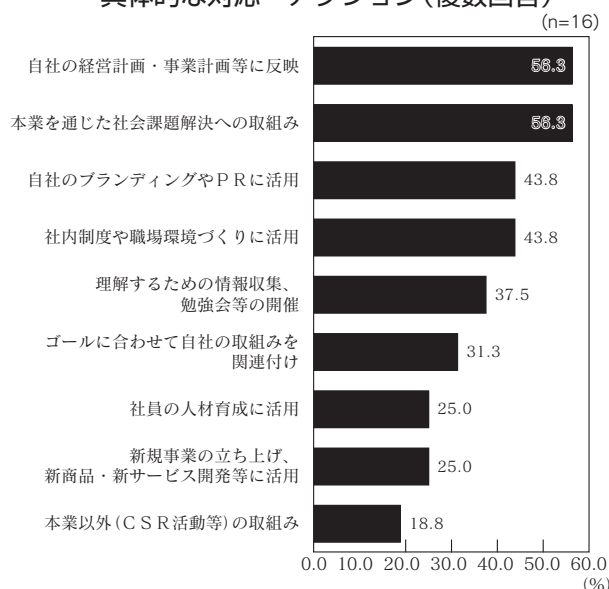
(4) SDGsの印象

「内容は知っているが、特に対応は検討していない」、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」、「全く知らない（今回の調査で初めて聞いた）」と回答した企業へSDGsの印象に

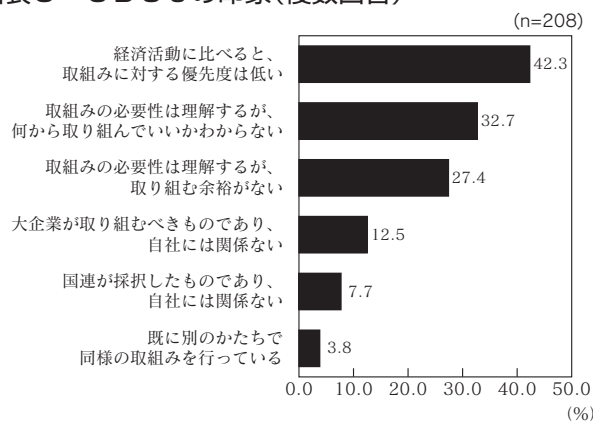
図表6 SDGsに取り組んだことによる効果（複数回答）



図表7 対応を予定（検討）しているSDGsの具体的な対応・アクション（複数回答）



図表8 SDGsの印象（複数回答）



ついて尋ねたところ、「経済活動に比べると、取組みに対する優先度は低い」が42.3%と最多となった(前掲図表8)。未対応の企業では、SDGsへの対応と経済活動を対立概念と捉えている企業が多いことが窺える。以下、「取組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」が32.7%、「取組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない」が27.4%などとなった。

一方、少数ではあるが「既に別のかたちで同様の取組みを行っている」とする回答も3.8%あった。

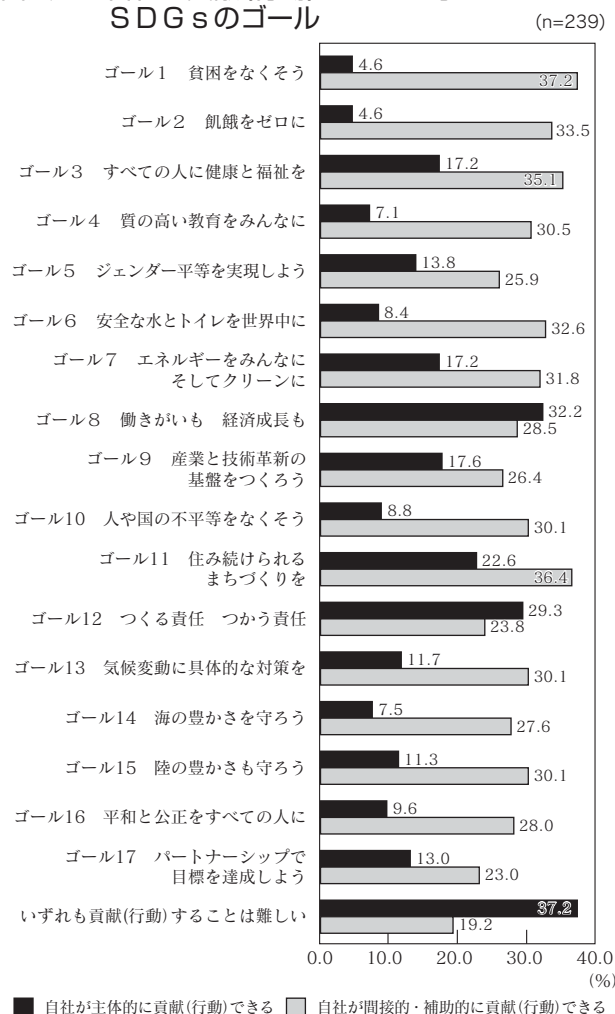
(5) 自社が貢献(行動)できると考えるSDGsのゴール

自社が貢献(行動)できると考えるSDGsのゴールについて尋ねたところ、「主体的に貢献(行動)できる」は「ゴール8 働きがいも 経済成長も」が32.2%と最も高くなった(図表9)。長時間労働の是正や働きやすい職場環境づくりなどの「働き方改革」に対応している企業が多いことが一因として考えられる。以下、「ゴール12 つくる責任 つかう責任」が29.3%、「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」が22.6%と続き、企業活動に比較的結び付きやすい項目が上位を占めた。

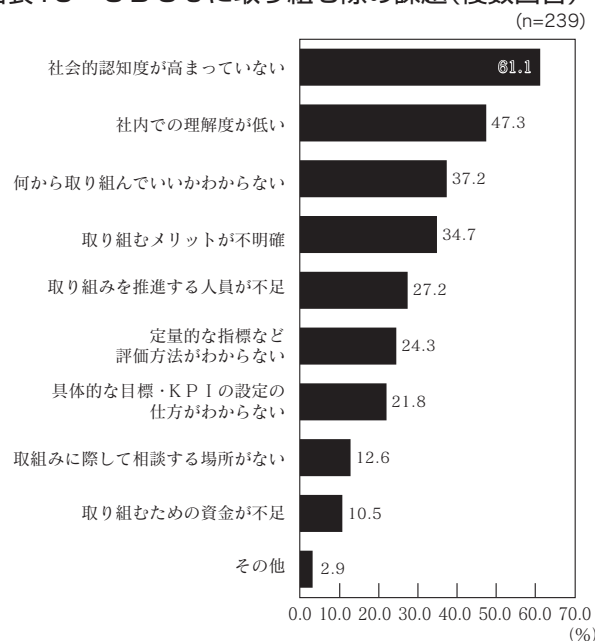
また、「間接的・補助的に貢献(行動)できる」は「ゴール1 貧困をなくそう」が37.2%と最も高く、次いで「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」が36.4%、「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」が35.1%と続いた。

一方、「いずれも貢献(行動)することは難しい」と回答した企業は、「主体的に貢献(行動)できる」で37.2%、「間接的・補助的に貢献(行動)できる」で19.2%となった。

図表9 自社が貢献(行動)できると考えるSDGsのゴール



図表10 SDGsに取り組む際の課題(複数回答)



(6) SDGsに取り組む際の課題

SDGsに取り組む際の課題について尋ねたところ、「社会的認知度が高まっていない」が61.1%と最も高く、次いで「社内での理解度が低い」が47.3%、「何から取り組んでいいかわからない」が37.2%と続いた（前掲図表10）。

(7) SDGsを推進するために有効と思われる支援策

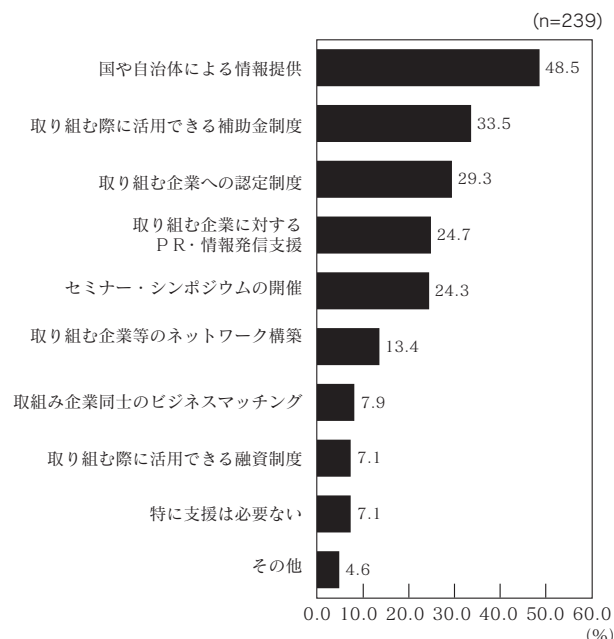
SDGsを推進するために有効と思われる支援策について尋ねたところ、「国や自治体による情報提供」が48.5%と最も高く、次いで「取り組む際に活用できる補助金制度」が33.5%、「取り組む企業への認定制度」が29.3%などとなった（図表11）。

今回の調査では半数以上の企業がSDGsの内容をよく知らないとしている状況であり、SDGsに関する知識や取組事例などの情報提供を求めていることが窺える。今後、SDGsに対応する企業を増やすためには、社会的な認知度を高めていく必要がある。認知度を高めるための情報提供を行う際には、SDGsの導入方法などを含めた情報提供を行うとともに、取り組もうとする企業に対しては、セミナー・シンポジウムの開催や専門人材の派遣等、人材面の支援も必要である。

5 おわりに

以上、県内企業におけるSDGsへの対応状況について、アンケート調査により明らかにしてきた。既にSDGsに対応している企業は1割に満たないものの、17の目標のうち、目標8、11、12など企業活動に比較的結び付きやすい項目への関心の高さが窺われる結果となった。一方、SDGsに取り組むに当たっては、認知度・

図表11 SDGsを推進するために有効と思われる支援策(複数回答)



理解度の低さや、取組方法がわからないなどの課題が浮かび上がってきた。

環境省が中小企業向けに制作した「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」が、SDGsへの取組みを始めるのに参考になる。同ガイドは、「企業が将来にわたって継続し、より発展していくために必要となるのが、長期的な視点で社会のニーズを重視した経営と事業展開」と指摘し、事業の持続可能な成長を実現するためのツールがSDGsであると説明している。

中小企業は大手企業に比べ地域住民との距離も近く、地域課題との関係も強いと考えられる。地球規模の課題に取り組むことは難しいが、地域課題の解決策を提案していくことで、SDGsに貢献していくという方法もあるのではないだろうか。SDGsへの対応と経済活動は対立概念ではなく、密接した関係にある。各企業の個性を活かした「自社だからできる」取組みが広がり、企業および地域の持続可能な成長につながることを期待したい。（山崎 要）